

中国の経済発展と中日の産業協力

The Chinese economic development and industrial cooperation of China and Japan

講師 陳 建安

（復旦大学経済学院教授）

一．中国経済の現状と問題点

（一）中国経済のパフォーマンス

中国経済の高成長が続いている。2003年のGDP成長率は9.1%に達し、一人当たりのGDPは1,000ドルを超えている。高成長の牽引力は、住宅、自動車、通信機器などに対する個人消費の急増（9%強）、民間投資と外資投資による固定資産投資の拡大（26.7%）、輸出の急増（37.1%）などである。

しかし、高成長の下、過度投資による基礎資材の値上げ、資源・エネルギーなどの供給不足、不動産価格の高騰、インフレの加速という構造的経済過熱の問題が発生している。一方、部分産業は相変わらずデフレ状態にある。

（二）経済成長の構造的な問題

中長期的に見ると、中国経済は次のような構造的な問題を抱えている。農業の減収低益、国有企業の低効率、不良債権などの金融不安、財政赤字の累積、雇用状況の悪化、エネルギー供給不足というボトルネックの表面化、地域格差の拡大、対外不均衡による摩擦の激化、などである。

（三）対策

上記の問題に直面して、中国は次のような対策を講じている。農業投入の増加と農業経営組織の再編成、売却、移譲などによる国有企業民営化の推進、不良債権の処理と国有商業銀行の株式化、投資拡大依存型・資源多消費型成長パタンの是正、財政政策主導から金融政策主導へのシフト、社会政策・雇用政策の充実による雇用の増加と地域格差の縮小、エネルギーの開発と節約によるボトルネックの緩和、内需拡大による対外不均衡の解消、などである。

(四) 展望

改革・開放を一層推し進め、内発的な発展軌道に乗せることができれば、中国経済は7%前後の成長を暫く続ける。人口などの要因からしても今後、7%前後の経済成長率が必要である。

二．中日の産業協力の現状と展望

(一) 現状

中国の経済成長に伴って、中日経済交流は大きな発展を見せている。両国の貿易総額は1980年の92億ドルから2003年の1,336億ドルに増えて、日本は中国の最大の貿易相手国になっている。商品別輸出入を見ると、両国の分業関係は次第に垂直分業から水平分業へと進展していることが分かる。

2003年末現在、日本の対中直接投資の累計では、件数27,425件、契約金額552.4億ドル、実行金額398.2億ドルとなり、中国の外資導入に占める割合が件数5.9%、契約金額5.9%強、実行金額7.9%となった。日本の対中直接投資は、資金不足の補填、工業生産の増加、産業構造の高度化、輸出の促進などの面で中国の経済成長へ貢献しているが、円高による生産コスト上昇の克服、海外市場の確保、産業構造調整の円滑化、国内価格体系の再構築などの面で日本経済の発展にも寄与している。

(二) 問題点

近年、中日経済交流は次のような問題が表面化しており、早期解決と認識転換を図るべきである。まず、貿易の面では、日本企業の「直接投資型製品逆輸入」の急増、両国統計上の貿易収支の不均衡などによる貿易摩擦が顕在化している。

また、直接投資の面では、中国の「超内国民待遇」の段階的縮小、関係法律実施の不充分、外資のオーバー・プレゼンスへの過剰反応などによる直接投資摩擦発生の可能性が大きくなっている。また、逆輸入の増加に対する日本国内の苛立ち、国内産業空洞化に対する構造調整の遅れなどによる対中投資摩擦も表面化にする可能性がある。

さらに、中国の輸出攻勢を見て人民元安という日本の見方、名目実効レートも実質実効レートも人民元高という中国の主張は経済摩擦の原因にもなる。

(三) 中日の産業協力和ビジネス・チャンス

日本の対中輸出は中国の関税・非関税障壁撤廃の対象品目に集中している。中国の高成長と市場拡大によって、日本は他の国・地域と比べ、最大の受益国になる。

参入障壁の低下と「内国民待遇」の拡大は日本の対中投資と産業協力をさらに大きな可能性を与え、資本財や中間財の対中輸出を誘発し、両国の産業内と企業内分業を一層促進する。

世界製造業の中国への集積、有力な多国籍企業の地域本部とR&Dセンターの上海地域へのシフ

中国の経済発展と中日の産業協力（陳）

トは相乗効果をもたらし、産業・企業の国際連関を一層強めている。産業集積の効果を活用し、グローバルなサプライチェーンへ積極的に参入することは日本製造業再生の一つの課題となる。

（四）中日産業協力のあり方

中日の産業協力を一層促進し、貿易や直接投資の摩擦を未然に避けるため、中日両国は次のような認識と対応が不可欠である。 国際分業による優位産業への特化、 企業相互間の資本参入、 産学官連携による技術交流と共同開発、 構造調整と中国市場の開拓、 産業構造の長期予測に基づく両国の政策的調整、 などである。

平成16年11月25日 於 附属図書館ホール

